

事務事業評価表

1. 基本事項

作成日 令和07年06月19日(木)

事務事業		地方交付税・交付金事務		担当課	財政課	担当係	財政係	管理番号	4131
総合計画	大項目	6	みんなで創る協働のまち	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務				
	中項目	2	将来に向けた持続可能なまちづくり	根拠法令 個別計画等	地方交付税法等				
	小項目	4	行財政運営の推進						
	主要プロジェクト								
事業概要		財政運営上必要な財源の確保を図るため、各行政項目に対して普通交付税・特別交付税の算定や譲与税交付金等の対応を行い、交付税の交付につなげるものである。							
目的 ※何のために		財政運営上必要な財源の確保							
対象 ※誰・何を対象に		各行政項目							
手段 ※どのように		普通交付税、特別交付税の算定、譲与税交付金等対応を行う。							
成果 ※何を求めるか		交付税の交付につなげる。							
執行体制		<input checked="" type="checkbox"/> 職員 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 市民ボランティア <input type="checkbox"/> NPO等 <input type="checkbox"/> その他()							
事務事業を構成する 予算事業		区分	款	項	目	細事業名		前年度決算額(円)	
本事業の 主な業務		・普通交付税算定				・			
		・特別交付税算定				・			
		・交付税検査対応				・			
		・譲与税交付金等対応				・			
		・				・			
		・				・			

2. 事業費(投入コスト)

※令和6年度は決算見込み額です。

単位: 円

区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
年度別計画		交付税算定 交付税検査	交付税算定	交付税算定 交付税検査	交付税算定			
事業費	予算（現額）	0	0	0	0			
	決算額	0	0	0	0			
	財源内訳	国支出金	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0		
		他特定財源	0	0	0	0		
		一般財源	0	0	0	0		
		人件費	従事職員数（人）	0.68	0.68	0.68	0.68	
人件費相当試算※	5,351,299	5,446,913	5,591,124	5,798,918				
総事業費試算		5,351,299	5,446,913	5,591,124	5,798,918			

※ 人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

3. 評価指標

区分	指標名		目標値	単位	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度
	目標値の算定根拠/実績値の出所		実績値							
	実績値の算出式									
成果指標 1	地方交付税交付額		目標値	百万 円	6,783.20	7,985.00	8,172.00	8,513.40		
			実績値		8,190.15	8,449.61	9,173.83			
	目標値の算定根拠/実績値の出所		地方交付税を適切に算定し、交付を受ける / 目標値＝当初予算、実績値＝決算							
	実績値の算出式									
			目標値							
			実績値							
	目標値の算定根拠/実績値の出所									
	実績値の算出式									
			目標値							
			実績値							
	目標値の算定根拠/実績値の出所									
	実績値の算出式									
			目標値							
			実績値							
	目標値の算定根拠/実績値の出所									
	実績値の算出式									
			目標値							
			実績値							
	目標値の算定根拠/実績値の出所									
	実績値の算出式									
			目標値							
			実績値							
	目標値の算定根拠/実績値の出所									
	実績値の算出式									

4. 観点別評価

観点別評価は、指標達成の有無の他、その達成率も勘案して総合的に評価します。
 目標値の設定がないものについても、進捗状況等を踏まえA～Cの三段階にて評価します。
 事業達成度評価は、意図した活動により事業目的に合う成果がでているかを評価します。
 （評価基準）（A:達成している B:おおむね達成している C:達成していない）

（1）事業達成度評価

区分	評価の観点	評価	評価理由・指標数値の推移
活動	・活動実績は、見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか。	A	普通交付税については、基礎数値の把握や算出資料の作成により、また、特別交付税については、特殊財政事情ヒアリング等を通じて、本市の財政需要を的確に把握し、県と必要な調整を行うことができた。
成果	・意図した成果が上がっているか。 ・指標未達成の場合は、その原因を分析できているか。	A	普通交付税において、関係課との連携により、正確な基礎数値の把握、算定を行い、滞りなく交付税事務を行うことができた。
			評価者 財政課 財政係長 山口 圭一

（2）事業効率性評価

事業効率性評価は、執行体制や手段など効率的に事務事業を執行しているかを評価します。
 （評価基準）（A:効率的である B:高める余地あり C:効率的でない）

区分	評価の観点	評価	評価理由
効率性	・ICTの活用や業務改善が充分か。 ※検証必須 ・コスト面など効率的に執行できているか。 ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か。	A	関係各課への適切な情報提供や内容照会を通じて、効率的に基礎数値の正確な把握ができ、所要額を受領することができた。 交付税検査に際しても、関係各課との適切かつ綿密な調整の実施により、検査当日の受検時間の大幅な短縮が実現できた。
			評価者 財政課 財政係長 山口 圭一